

2020年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月13日

上場会社名 MIC S化学株式会社
 コード番号 7899 URL <http://www.c-mics.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 原川剛一郎

TEL 0561-39-1211

四半期報告書提出予定日 2019年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第1四半期の連結業績(2019年5月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第1四半期	621	2.1	3	69.8	4	68.6	0	
2019年4月期第1四半期	608	1.1	12	52.8	14	50.1	5	73.3

(注) 包括利益 2020年4月期第1四半期 2百万円 (%) 2019年4月期第1四半期 4百万円 (76.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第1四半期	0.03	
2019年4月期第1四半期	0.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第1四半期	3,767	3,167	84.1	604.65
2019年4月期	3,884	3,197	82.3	610.19

(参考) 自己資本 2020年4月期第1四半期 3,167百万円 2019年4月期 3,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期		5.00		5.00	10.00
2020年4月期					
2020年4月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,333	6.6	24	18.3	25	21.8	13	37.4	2.48
通期	2,705	6.7	84	4.9	86	0.9	57	7.0	10.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期1Q	5,850,000 株	2019年4月期	5,850,000 株
期末自己株式数	2020年4月期1Q	610,606 株	2019年4月期	610,606 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期1Q	5,239,394 株	2019年4月期1Q	5,239,394 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは新規顧客開拓活動を進め、特に非食品分野の開拓や海外へ出荷される商品及び海外で使用される商品への自社製品販促に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は621百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

利益につきましては、全社上げてのコストダウン活動を行ないましたが、減価償却費や運送費の増加等により、営業利益が3百万円(前年同四半期比69.8%減)となりました。

また、受取配当金等を加えた経常利益は4百万円(前年同四半期比68.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円)となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では水産用途及び畜産用途は減少しましたが、惣菜用途及び農産用途は増加となりました。その結果、売上高は354百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

非食品分野では、売上高は147百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

商品等につきましては、119百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少しました。これは主に現金及び預金が103百万円、受取手形及び売掛金が62百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しました。これは主に有形固定資産その他が34百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が80百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は3,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は580百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が36百万円、未払法人税等が18百万円、その他が28百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、負債合計は599百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主に剰余金の配当26百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は84.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年6月14日の「2019年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,464	1,254,314
受取手形及び売掛金	677,633	615,616
電子記録債権	110,878	112,391
商品及び製品	95,075	100,557
仕掛品	42,223	42,497
原材料及び貯蔵品	73,450	62,187
その他	10,494	19,120
貸倒引当金	△2,111	△137
流動資産合計	2,365,109	2,206,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	291,717	292,286
機械装置及び運搬具(純額)	170,794	251,281
土地	634,701	634,701
その他(純額)	54,116	19,558
有形固定資産合計	1,151,330	1,197,829
無形固定資産	357	265
投資その他の資産		
投資有価証券	331,806	329,079
その他	36,183	33,867
投資その他の資産合計	367,989	362,947
固定資産合計	1,519,677	1,561,041
資産合計	3,884,787	3,767,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,376	425,943
短期借入金	16,000	16,000
未払法人税等	22,362	3,934
賞与引当金	—	3,141
その他	160,432	131,892
流動負債合計	661,171	580,911
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,814	—
退職給付に係る負債	294	225
資産除去債務	10,500	10,500
その他	976	7,954
固定負債合計	26,584	18,680
負債合計	687,756	599,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,925,356	1,898,987
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,586,272	3,559,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,708	△4,372
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△389,241	△391,905
純資産合計	3,197,030	3,167,998
負債純資産合計	3,884,787	3,767,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	608,830	621,543
売上原価	422,622	441,735
売上総利益	186,207	179,808
販売費及び一般管理費	173,216	175,881
営業利益	12,990	3,927
営業外収益		
受取利息	267	108
受取配当金	679	697
受取補償金	789	556
その他	175	247
営業外収益合計	1,912	1,609
営業外費用		
支払利息	64	51
固定資産除却損	—	525
売上割引	387	421
営業外費用合計	452	998
経常利益	14,450	4,538
税金等調整前四半期純利益	14,450	4,538
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,470
法人税等調整額	6,940	2,239
法人税等合計	9,410	4,709
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,040	△171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,040	△171

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,040	△171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△741	△2,663
その他の包括利益合計	△741	△2,663
四半期包括利益	4,298	△2,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,298	△2,835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年7月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めております。

(セグメント情報)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年8月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2019年9月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,099株
(3) 処分価額	1株につき321円
(4) 処分価額の総額	2,599,779円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。） 3名 8,099株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書の提出要件には該当しません。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2019年6月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2019年7月26日開催の第50期当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額100万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年20,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。